

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド モディ氏、政権維持へ。経済、業績回復で株高を期待

お伝えしたいポイント

2019年3月15日

- ・ 地政学リスクの発生により乱高下したが、回復基調を維持
- ・ モディ氏の政権維持を想定。経済、企業業績反映し株価上昇を期待
- ・ 運用方針：個人消費の拡大と下院総選挙に向けた投資環境の改善を期待

地政学リスクの発生により乱高下したが、回復基調を維持

インド株式市場は値動きの激しい展開が続いています。

2018年は、8月まで、農作物の最低購入価格引き上げなどの政策が農村部経済を押し上げるとの期待から、上昇基調が続きましたが、原油価格の上昇、インド・ルピー安の進行、米中貿易摩擦への懸念や、大手ノンバンクの債務不履行に端を発した金融市場の流動性低下懸念などを背景に、10月まで大きく下落しました。

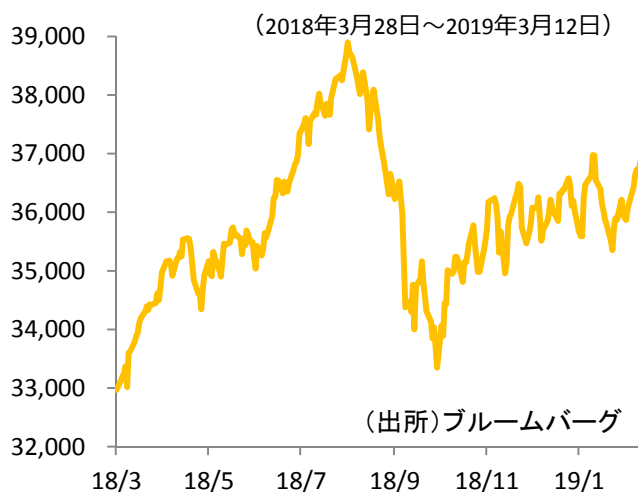
11月以降は、原油価格の下落が消費者センチメントの改善および貿易赤字の縮小につながるとの期待により株式市場は反発しました。2019年2月には、2019年度の予算案において景気浮揚策が盛り込まれたことや、インド準備銀行（中央銀行）が政策金利を引き下げたことを好感し上昇しました。

また、2月14日に発生したインド治安部隊に対するテロを受けて隣国パキスタンとの緊張が高まったことから、一時急落する局面もありましたが、その後は、両国の衝突は回避されとの見通しから、株式市場は回復基調にあります。

運用におきましては、昨秋のフェスティバル・シーズンの売上げの伸びが期待を下回ったことや、株価の業績に対する割高感が強まったことから、消費関連株のウエートを引き下げました。

一方、不良債権処理が一段落し今後のビジネス拡大が見込まれることから民間銀行のウエートを引き上げました。その他、需要拡大の見込めるセメントなど素材セクターのウエートを引き上げています。

インドSENSEX指数の推移



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

モディ氏の政権維持を想定。経済、企業業績反映し株価上昇を期待

インド株式市場は、下院総選挙の動向が注目されますが、経済、企業業績を反映し堅調に推移すると考えています。

下院総選挙は4月11日から順次投票が始まり、5月23日に一斉開票される予定です。基本シナリオとして、政権は維持されるとみており、政権維持は株式市場にポジティブだと考えています。また、2月14日に発生したインド治安部隊へのテロについても、モディ首相の毅然（きぜん）とした対応が国民の支持を得ているようです。

インド経済についても、堅調に推移すると考えています。政府が2月1日に発表した2019年度予算案では、小規模農家に対する収入補助や、中所得者層の所得税負担の軽減などが盛り込まれました。下院総選挙を意識した「人気取り」政策とも言われますが、農村部や地方都市での個人消費にプラスの効果が期待されます。

企業業績も、銀行の不良債権処理にめどがついたことや、原油など国際商品市況の下落による原材料費の低下によって、回復が見込めると考えています。また、インド準備銀行は、インド・ルピーの安定と消費者物価の低下を背景に、2月に政策金利を引き下げました。今後、さらなる利下げも予想されており、借入れコストの低下も企業業績の追い風になるとみえています。

インド 今後の注目イベント

時期(予定)	イベント
4月11～ 5月19日	下院総選挙の投票
5月23日	一斉開票
6月	新政府による予算案の発表
6月～9月	モンスーン期の降雨量に注目
8月～11月	フェスティバル・シーズンの消費に期待

(出所)各種資料より大和投資信託作成

運用方針：個人消費の拡大と下院総選挙に向けた投資環境の改善を期待

運用においては消費関連株に注目しています。政府が予算案で示した農家への収入補助や中所得者層の所得税負担の軽減などから可処分所得が増える見込みとなり、消費の拡大が期待されます。

また、下院総選挙でインド人民党が勝利し政権与党の座を維持する可能性が高まっていると考えています。投資環境の改善に伴い、中小型株の組み入れを増やすことも検討しています。

なお、隣国パキスタンとの緊張関係は緩和に向かうとみえています。ただし、地政学リスクが高まった際には組み入れを見直すなど慎重に対応したいと考えています。

基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- インドの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. インド経済の発展に関連するインドの株式^{（注）}に投資します。

（注）「株式」…DR（預託証券）を含みます。

- 運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。
 - ・主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。
 - ・時価総額や流動性等を勘案します。
 - ・個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。
 - 2. インドの株式の運用は、SBI Funds Management Private Limited の助言を受け、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
 - 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.8144% (税抜 1.68%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。